



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 日本製粉株式会社

上場取引所 東大札

コード番号 2001

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 青崎 済

問合せ先責任者 役職名 企画・業務本部広報グループ長

氏名 森住 康男

TEL (03) 3350-3900

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日

平成18年12月5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

#### (1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	79,829	2.0	2,588	1.8	2,917	3.9
17年9月中間期	78,234	△2.1	2,543	△23.7	2,809	△11.7
18年3月期	157,824		5,481		5,661	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	1,884	△7.2	11.20
17年9月中間期	2,030	△4.3	12.07
18年3月期	3,604		21.15

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 168,281,885株 17年9月中間期 168,292,324株 18年3月期 168,291,111株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

#### (2) 財政状態

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	175,070	92,111	52.6	547.38
17年9月中間期	163,152	88,029	54.0	523.08
18年3月期	174,274	94,344	54.1	560.35

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 168,277,116株 17年9月中間期 168,292,599株 18年3月期 168,286,742株

②期末自己株式数 18年9月中間期 5,870,902株 17年9月中間期 5,855,419株 18年3月期 5,861,276株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	162,000	5,800	3,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円99銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	4.00	7.00
19年3月期(実績)	3.50	—	7.00
19年3月期(予想)	—	3.50	

(注) 上記の予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。ご了承ください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (18. 9. 30)	前期 (18. 3. 31)	増減	前中間期 (17. 9. 30)	科目	当中間期 (18. 9. 30)	前期 (18. 3. 31)	増減	前中間期 (17. 9. 30)
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金及び預金	5,633	4,005	1,627	6,058	買掛金	5,018	4,772	245	4,844
受取手形	65	54	10	89	短期借入金	14,408	13,607	801	13,355
売掛金	21,105	18,226	2,879	18,123	1年以内償還予定長期借入金	5,583	6,583	△999	2,083
棚卸資産	11,510	12,048	△537	11,421	1年以内償還予定社債	—	5,000	△5,000	5,000
短期貸付金	4,589	4,332	256	4,600	未払法人税等	888	566	322	997
繰延税金資産	485	510	△25	610	その他	8,451	6,113	2,337	4,800
その他	2,152	2,602	△450	2,508	流動負債合計	34,350	36,643	△2,293	31,081
流動資産合計	45,543	41,782	3,760	43,412	II 固定負債				
II 固定資産					社債	7,998	7,998	—	7,998
(有形固定資産)					長期借入金	19,305	11,897	7,408	16,589
建物	15,884	12,199	3,684	12,238	退職給付引当金	525	544	△18	545
機械装置	14,953	10,880	4,072	11,208	役員退職慰労引当金	499	559	△60	511
土地	19,453	19,604	△151	19,820	繰延税金負債	18,975	20,971	△1,996	17,089
建設仮勘定	301	7,016	△6,714	3,566	その他	1,303	1,315	△11	1,306
その他	4,064	3,008	1,056	2,938	固定負債合計	48,608	43,286	5,321	44,040
有形固定資産合計	54,656	52,709	1,947	49,771	負債合計	82,958	79,930	3,028	75,122
(無形固定資産)	64	66	△2	59	(資本の部)				
(投資その他の資産)					I 資本金	—	12,240	—	12,240
投資有価証券	65,342	70,011	△4,668	60,341	II 資本剰余金	—	11,057	—	11,056
長期貸付金	7,190	7,732	△542	7,742	資本準備金	—	10,666	—	10,666
前払年金費用	1,645	1,151	493	—	その他資本剰余金	—	391	—	390
その他	1,232	1,258	△26	2,035	III 利益剰余金	—	45,361	—	44,292
貸倒引当金	△604	△438	△166	△210	利益準備金	—	3,060	—	3,060
					任意積立金	—	32,981	—	32,981
					中間(当期)未処分利益	—	9,319	—	8,251
					IV その他有価証券評価差額金	—	27,304	—	22,055
					VI 自己株式	—	△1,619	—	△1,616
					資本合計	—	94,344	—	88,029
					負債、資本合計	—	174,274	—	163,152

科目	当中間期 (18. 9. 30)	前期 (18. 3. 31)	増減	前中間期 (17. 9. 30)	科目	当中間期 (18. 9. 30)	前期 (18. 3. 31)	増減	前中間期 (17. 9. 30)
					(純資産の部)				
					I 株主資本				
					資本金	12,240	—	—	—
					資本剰余金	11,057	—	—	—
					資本準備金	10,666	—	—	—
					その他資本剰余金	391	—	—	—
					利益剰余金	46,527	—	—	—
					利益準備金	3,060	—	—	—
					その他利益剰余金				
					圧縮積立金	4,767	—	—	—
					圧縮特別勘定積立金	567	—	—	—
					別途積立金	32,654	—	—	—
					繰越利益剰余金	5,479	—	—	—
					自己株式	△1,625	—	—	—
					株主資本合計	68,200	—	—	—
					II 評価・換算差額等				
					その他有価証券評価差額金	23,913	—	—	—
					繰延ヘッジ損益	△1	—	—	—
投資その他の資産合計	74,806	79,716	△4,910	69,908	評価・換算差額等合計	23,911	—	—	—
固定資産合計	129,526	132,491	△2,965	119,740	純資産合計	92,111	—	—	—
資産合計	175,070	174,274	795	163,152	負債純資産合計	175,070	—	—	—

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減		前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	79,829	100.0	78,234	100.0	1,595	2.0	157,824	100.0
II 売上原価	61,170	76.6	59,689	76.3	1,481	2.5	120,070	76.1
売上総利益	18,659	23.4	18,545	23.7	113	0.6	37,754	23.9
III 販売費及び一般管理費	16,070	20.1	16,001	20.5	68	0.4	32,272	20.4
営業利益	2,588	3.2	2,543	3.3	45	1.8	5,481	3.5
IV 営業外収益								
受取利息及び配当金	531		502		29		730	
その他	516		539		△23		881	
計	1,047	1.3	1,041	1.3	6	0.6	1,612	1.0
V 営業外費用								
支払利息	277		264		13		547	
その他	440		510		△70		885	
計	718	0.9	775	1.0	△56	△7.3	1,432	0.9
経常利益	2,917	3.7	2,809	3.6	108	3.9	5,661	3.6
VI 特別利益								
退職給付信託設定益	—		1,599		△1,599		1,599	
投資有価証券売却益	401		—		401		517	
その他	58		259		△201		411	
計	459	0.6	1,859	2.4	△1,399	△75.3	2,529	1.6
VII 特別損失								
減損損失	—		619		△619		619	
投資有価証券評価損	106		711		△605		906	
その他	196		99		97		762	
計	303	0.4	1,430	1.8	△1,126	△78.8	2,287	1.5
税引前中間(当期)純利益	3,074	3.9	3,239	4.1	△164	△5.1	5,903	3.7
法人税、住民税及び事業税	834		830		4		1,539	
法人税等調整額	356		378		△22		760	
中間(当期)純利益	1,884	2.4	2,030	2.6	△146	△7.2	3,604	2.3
前期繰越利益	—		6,220		—	—	6,220	
中間配当額	—		—		—	—	504	
中間(当期)未処分利益	—		8,251		—	—	9,319	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	12,240	10,666	391	3,060	4,892	435	27,654	9,319	△1,619	67,039	
当中間期変動額											
圧縮積立金取り崩し（注）					△125			125			
圧縮特別勘定積立金積立（注）						131		△131			
別途積立金積立（注）							5,000	△5,000			
剰余金の配当（注）								△673		△673	
役員賞与（注）								△45		△45	
中間純利益								1,884		1,884	
自己株式の取得									△6	△6	
自己株式の処分			0						0	0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額											
当中間期変動額合計			0		△125	131	5,000	△3,840	△5	1,160	
平成18年9月30日 残高	12,240	10,666	391	3,060	4,767	567	32,654	5,479	△1,625	68,200	

	評価・換算差額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計	
平成18年3月31日 残高	27,304	—	27,304	94,344
当中間期変動額				
圧縮積立金取り崩し（注）				
圧縮特別勘定積立金積立（注）				
別途積立金積立（注）				
剰余金の配当（注）				△673
役員賞与（注）				△45
中間純利益				1,884
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額	△3,391	△1	△3,393	△3,393
当中間期変動額合計	△3,391	△1	△3,393	△2,232
平成18年9月30日 残高	23,913	△1	23,911	92,111

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価の方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引 時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価の方法

製品及び商品・・・・・・総平均法による原価法

原料、貯蔵品・・・・・・移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・3～50年

機械装置及び車両運搬具・・4～16年

無形固定資産・・・・・・定率法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段・・・・金利スワップ取引、為替予約

・ヘッジ対象・・・・借入金、社債、外貨建仕入取引、外貨建予定仕入取引

#### (3) ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引は将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	65,147百万円	63,672百万円	62,571百万円
2. 保証債務	1,945百万円	1,856百万円	1,826百万円
2. 担保に供している資産	4,992百万円	5,248百万円	4,920百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 減価償却実施額	1,755百万円	1,446百万円	3,015百万円

2. 減損損失 (当中間期) -

(前中間期) 以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類
遊休資産 (兵庫県姫路市)	土地・建物
その他遊休資産 6 物件	土地

当社は、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、遊休資産のうち 7 物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

特別損失に計上した金額は619百万円であり、その内訳は、土地603百万円、建物15百万円であります。回収可能価額は取引事例等を基準にした正味売却価額により測定しております。

(前期) 同上

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
普通株式	5,861千株	11千株	1千株	5,870千株

(注) 当中間期における増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前期			前中間期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	442	60	382	283	29	254	83	14	69
工具器具及び備品	105	37	67	129	55	73	171	85	85
無形固定資産	112	33	78	104	25	79	104	17	86
合計	660	132	528	517	110	406	359	118	241

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前期	前中間期
1年内	105	75	50
1年超	422	331	190
合計	528	406	241

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前期	前中間期
支払リース料	51	89	31
減価償却費相当額	51	89	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期	前期	前中間期
1年内	4	3	3
1年超	6	8	7
合計	11	12	10

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,880	2,419	539

(単位:百万円)

	前期		
	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,880	2,876	996

(単位:百万円)

	前中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,880	2,853	973